

21年度3自治体日常生活圏域高齢者ニーズ調査モデル事業 22年度57自治体にモデル事業の実施

生活圏域の被保険者対象（一般・特定・要支1～介護2）
ニーズ調査を郵送回収方式で実施
※要介護度3～5の被保険者については、給付実績等から把握）

未回収者への訪問調査（民生委員等活用）回収

データ入力・分析作業
生活圏域課題分析結果表作成
個別リスク個人結果一覧作成（訪問・個人支援・地域支援に活用）

ニーズ調査項目（必須事項）

- ・世帯構成
 - ・認知症関係
 - ・所得レベル
 - ・住まい関係
 - ・予防・早期対応
(ADL・IADLの状況)
(孤立者等の早期発見)
(生活援助と生活行為の向上)
 - ・疾病状況 等
- ※未回収訪問時の洞察

生活圏域の課題項目
ニーズ量把握

モデル事業の範囲

給付実績等
分析

介護保険事業計画策定作業
保険給付：地域支援事業の
総量積算等

サービス必要量の決定

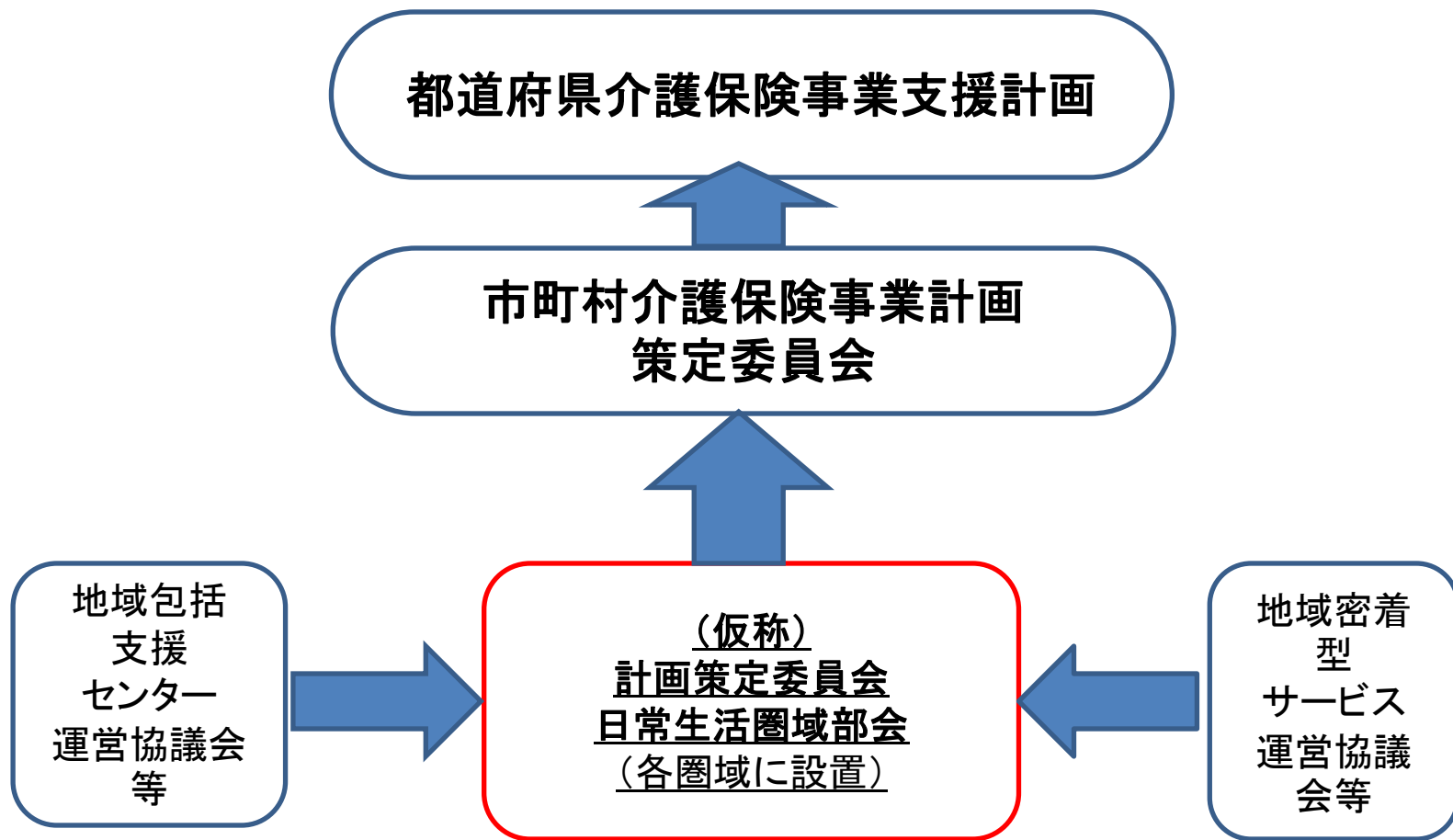
○生活圏域ごとのサービス供給量（保険給付・地域支援事業）

○その他特別給付やインフォーマルサービス等

○サービス供給方針の決定

保険料ワークシートへ

第5期介護保険事業計画策定体制の例



地域ケア会議
個別ケアに対する
マネジメントの場

※日常生活圏域ニーズ調査や給付分析等からの地域的な各種課題について、図の様な策定委員会の日常生活圏域部会を設置し地域で対応できるインフォーマルサービスの検討や地域密着型サービスの必要性等について、既存の地域包括支援センター・地域密着サービス運営協議会等の地域団体や地域住民が参加する機能を活用することなどが考えられる。

地域包括ケアシステムの構築

